



## 2022 (R4) 年度 事業報告書

### I. 公1事業

#### 公1-ア：国際協力 NPO 助成制度（公募）

##### ■国際協力 NPO 助成：一般型（継続）■

事業開始：1997年開始（ホームページによる公募方式は2008（H20）年度より）

事業目的：発展途上国で国際協力支援活動を行う国内 NPO に対して、公募によりプロジェクト費用の助成を通して、その育成及び活動支援を行い、発展途上国の自立的発展及び福祉の増進に寄与する。

事業対象者：国内で設立された、国際協力事業を主として行っている NPO 法人

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	8,000,000円	1,754,000円
2022年度執行額	7,991,160円	1,230,556円

2022年度は前年度からの継続事業（3年目）を実施する4団体（別紙P16）に対し、外部審査委員によるオンライン面談を行い助成事業として採択しました。コロナ禍の影響も収まりつつあるなか、概ね計画通りに事業は進捗しておりNPO法人ジャパンハート（ミャンマー）、NPO法人地球の友と歩む会（インドネシア）の2団体は2022年度で事業を完了しました。NPO法人ホープフル・タッチ（スーダン）およびNPO法人アジアキリスト教教育基金（バングラデシュ）の2団体は、コロナ禍の影響で事業開始時期を4月から7月に変更したため、2023年6月まで事業を継続しますが、スーダン事業においては4月15日に始まった国軍と準軍事組織「迅速支援部隊（RSF）」の戦闘の影響を受ける可能性があるため柔軟な対応をとる予定です。

助成先団体を含む20団体を対象に、NPO法人日本ファンドレイジング協会の協力を得て資金調達に必要な組織基盤強化フォローアップ研修を2回実施し、組織の成長戦略、寄付・会費・助成金を得るための戦略や基本スキルを学ぶ機会を提供しました。参加団体からは「実践的な研修で役に立った」というコメントを多くいただきました。

審査委員会、研修をオンラインで実施したため運営管理及び調査費は予算未達となりました。

##### ■国際協力 NPO 助成：特別支援型（継続）■

事業開始：2013年4月～

事業目的：一般型に比べ比較的規模の大きな支援を必要とする、アジア及びアフリカ諸国における国際協力支援事業案を公募し、当財団が案件形成の時点から事業実施まで関与しながら、当該 NPO/NGO と共に発展途上国の自立的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とす

る事業形態。

事業対象者：日本国内に主な拠点がある団体（NGO等の非営利団体を含む）で国外での活動実績が3年以上ある団体

## ■スリランカ民主社会主義共和国■

### 特定非営利活動法人 アプカス

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	6,600,000円	1,566,500円
2022年度執行額	6,600,000円	1,003,478円

2014年に開始した零細農家が安定した収入を得られることを目的とした「ソーシャルビジネスを通じた零細農家および低所得層の収入向上と持続可能な社会のモデルづくり事業」へ継続して助成を行いました。

2022年度は、燃料・ガスの極度の不足や、大統領退陣を求める市民と政権支持派との衝突による外出禁止令発令、長時間停電、為替の変動による高インフレ、事実上の破綻宣言による混乱等、様々な障害が発生し、活動実施に困難を伴う年となりました。



ガソリン不足やインフレは零細農家の農産物出荷や有機農産物のブランドの付加価値を高めるための国際認証の取得に影響が及びましたが、大手スーパーや病院に野菜や果物などの卸販売を開始することができるようになり、零細農家は必要な販売量の供給を目指して栽培面積を拡大したり、計画に沿った栽培をするなど少しずつ前進しています。

また、バナナ繊維手工芸品作りグループ「MUSACO」へのマーケット開拓支援として、コロombo市内で開催されるグッドマーケット（富裕層が対象）への出店サポートを行う予定でしたが、今年度は経済危機の影響で出展ができませんでした。そのため日本国内における商品販売先の開拓を進め、生産者が安定した収入を得られるよう現地での商品づくりの体制整備を含めた支援を当財団スリランカ事業担当職員が主体となり行いました。

スリランカ事業担当職員は2度の長期出張で事業進捗の確認と指導を行いました。事務局の現地視察は経済危機の影響を考慮し見合わせたため、運営管理及び調査費は予算未達となりました。

## 公1-イ：国際協力NPO/NGOへの助成および支援事業（非公募）

### 国際協力NPO助成：成長型（継続）

事業開始：2012年4月～

事業目的：当財団の主旨に沿った国際協力支援活動を行うNPO法人及び現地NGO等と協働で実施し、発展途上国の自立発展、福祉の増進に寄与する

事業対象者：国内で設立された国際協力事業を主として行っているNPO法人及び現地NGO等

2022年度： 9団体 7か国以上（複数国対象事業があるため）

今までに支援した事業の中で継続的支援をすることで更なる発展、そして現地での事業定着が期待できる案件について、その形成を促進するために集中的に支援を行います。当財団とNPOやNGOとの

連携や協力により実施することで、NPO 一般型、特別支援型、更には、当財団が主体的に行う自主企画事業との相乗効果を高めることを期待して支援するものです。

尚、2013年度より実施しているNPO 特別支援型事業（支援上限額1000万円）との区別は、①公募による形態をとらないこと、②1団体の支援上限額を原則500万円とする点です。

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	39,000,000円	662,600円
2022年度執行額	33,168,346円	258,927円

## ■東ティモール民主共和国・バングラデシュ人民共和国■

### 特定非営利活動法人 道普請人

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	4,000,000円	2,000円
2022年度執行額	4,000,000円	770円

2022年度は前年度にコロナ禍の影響で実施を見送ったNPO法人パルシックおよび東ティモールマウベシコーヒー生産者組合と協働で行う「コミュニティ道路補修技術移転事業」への助成を行いました。

事前調査、施工計画時からの現場の変化や住民の要望を踏まえて施工箇所を決定し、200mの道路補修を行いました。施工を通して必要な道路維持管理手法についても研修を行い、マウベシコーヒー生産者組合への技術移転が行われました。



2022年12月に施工は完了しましたが、NPO法人パルシックのスタッフ通じて施工道路の維持管理の状況を確認しつつ必要に応じて技術的アドバイスを継続しています。

2021年度に中止したミャンマー事業の未執行金（2,940,000円）は、当該団体との話し合いを継続し、バングラデシュ現地NGOから要望のあった少数民族が居住する地域のコミュニティ道路補修事業に充当することを決定しました。

バングラデシュ・ディナジプール県パルガオン村の住民20人が活動に参加し、バングラデシュ政府が建設したサンタル民族の住宅地と幹線道路とを結ぶ接続道路150mの整備を行いました。円安の影響により施工規模の縮小を余儀なくされたものの、現場視察や複数回にかけて行ったオンラインミーティングにより、十分な準備を進めることができました。

雨季における不便さは住民一致の課題であり、この課題を解消することが出来たことは、彼らにとっても大きな喜びとなり、少数民族の生活基盤向上に大きく寄与する取り組みとなりました。11月1日には地方行政関係者を招待して整備完了のセレモニーを開催しました。行政関係者からは道路補修技術を若年層のための職業訓練コースにする提案があるなど関心が高まっています。

■イラン・イスラム共和国■

特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	1,500,000円	1,000円
2022年度執行額	1,500,000円	770円

イランでは重度の在宅障害者が通所できるデイケアサービス施設が少なく、彼らが社会サービスを受けられる機会が極めて少ない状況です。この状況の改善を目指し、重度障害者が意欲的に生活でき生活の質の向上を図ることを目的にした「イランの障害者デイケアセンター支援事業」へ継続して助成を行いました。



2022年度はデイケアセンター開設に必要な行政の承認が全て取得でき、センターの改修工事および備品の整備を進め、

12月15日に無事に開所式を行うことができました。開所式には現地行政関係者や JICA イラン事務所からも参加があり、本事業への高い関心を確認することができました。

しかし、ヘジャブ指導を受けた女性が逮捕され拘束中に死亡した事件をきっかけに起きた抗議デモが物価高騰、失業問題などへの不満を背景に全国に拡大していることから、安全を考慮し日本人専門家の派遣を中止することに決定しました。そのため、現地の障害者支援専門家への直接指導の機会が持てないため、オンラインでリハビリや看護の情報提供を実施し助言を行いました。

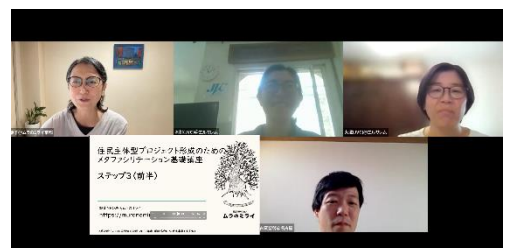
3月末までに18名が利用者登録を行いました。リハビリを中心に情報交換や交流・生活技術の向上を図るために読書会、試写会、手洗いチェッカー衛生教育などを実施したことで予想以上の来所者が訪れており、今後も登録者が増加していくと期待できます。

■ケニア共和国および複数国■

特定非営利活動法人 ムラのミライ

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	2,500,000円	1,000円
2022年度執行額	2,478,000円	770円

海外で支援活動を行う団体が現地地域住民への適切な働きかけ（ファシリテーション）を行い、支援団体に対する地域住民の過度な依存や要求体質を自ら考えて実行する自主的な活動へと意識的・行動的に変えることを目標にした「伴走支援事業」に継続して助成を行いました。



2022年度の伴走支援対象となった12団体は、3回のメタファシリテーション基礎講座および5回のコンサルテーションを通して、住民への聞き取りをするための基本的な対話手法を学び、カウンターパートとなる現地団体や住民と「共通理解を持っていなかった」という認識に立つことができ、学んだ手法を活用し、共通理解に基づく信頼関係づくりをスタートさせることができています。

個別コンサルティングでは、現地渡航が年に1、2回と機会が限られている参加団体の本部担当スタッフを対象に、本部にいるからこそ現地ではなかなか時間を割くことができない「活動の振り返り」に

関連して、事実質問で聞く方法や無理のない振り返り方法などを細かく検討することもでき、住民の声を事実で把握したうえで、住民主体の事業を形成していく手法への理解が深まり実践へと繋げることができました。

講座と連続コンサルテーションの組合せで、オンラインであっても住民主体の事業形成の基礎研修は非常に有効であることが明らかになりましたが、基礎技術を習得した団体が次のステップである住民を巻き込んだ課題分析と行動計画づくりに進むためには、現場でのOJTが必須要素となることなど改善すべきことも明確になりました。

## ■インドネシア共和国■

### 特定非営利活動法人 With

	支払助成金	運営管理費
2022年度 事業予算	3,000,000円	200,000円
2022年度 執行額	2,190,346円	770円

愛知県の田原市は施設園芸のトマト、イチゴ、メロン、菊などの栽培が盛んです。現在、約1000名の外国人が各農家のもとで技能実習制度や特定技能制度を活用して在留しています。同市のNPO法人Withは外国人材と地域住民との各種交流や、彼らの生活サポートのためのプロジェクトを行っています。特にオンラインでの日本語教室については、地域の人々のボランティアによるサポートのもとで毎週20名以上の外国人が夜間の時間を利用して日本語を学習しています。日本語能力試験2級の合格者もでていて一定の成果をあげています。こうした取り組みを行政も評価していて、来年度から同様の内容の事業が行政サイドでも開始される見込みです。

## ■ケニア共和国■

### 特定非営利活動法人 イルファー

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	2,000,000円	1,000円
2022年度執行額	2,000,000円	550円

2022年度はNPO法人イルファーの医療の専門性を活かした、「ケニア西部地域キスム市におけるコンサルテーション診療体制の確立によるエイズ患者支援事業」に継続して助成を行いました。

西部地域ではエイズの高い感染率が長年にわたり継続しており、そのため全国の新規感染者の65%がケニア西部に集中しているとの報告があります。西部地域での患者に対する服薬指導、エイズ医療者への真のエイズ医療のあり方を浸透させ、新規感染者の減少を図ることを目的にコンサルテーション診療の体制を整備しました。これまで4回の往診で血液検査、経過観察を含め延べ80名の患者を診察し、服薬指導などを継続して実施しました。比較的良好な経過を取っている患者も多いことから3月の往診は中止し、今後の往診のための準備や日本とナイロビを結んだウェブセミナーや報告会を実施し、ケニアでの活動の広報に取り組みました。



また、事業の持続性を目指し、現地医療施設との連携による診療の基盤整備を図り、患者教育・医療従事者教育をさらに推進しエイズ医療のあり方を浸透させ、新規感染者の減少を目指します。

計画していた日本人の医療従事者による住民の健康増進を図るための無料診療（自己資金による活動）は、コロナ禍の影響で日本人医師の渡航が困難であったため中止しました。

## ■その他■

### 特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	10,000,000円	1,000円
2022年度執行額	10,000,000円	2,970円

NPOが継続的な事業を実施するためには、安定的な資金の獲得や事業収入が必要ですが、支援活動の担い手として忙しい日々を送るなか、組織基盤強化が後回しになり団体運営に課題を抱える団体が多く存在します。その課題を解決し、支援団体が効果的かつ効率的な国際協力支援事業を推進できるよう、「NPO基盤強化支援事業」への助成を継続して行いました。

2022年度は5団体を対象に支援事業を継続しました。参加団体が出口戦略を検討できるように、国際協力分野のトップランナーのNPO/NGOを講師に招いた集合研修や伴走者による伴走支援や議論を通じて、対象団体は直面する課題に対して対応を行う能力が着実に向上しています。

本支援事業の価値と成果をまとめた「国際協力NPO組織基盤の強化に向けた伴走支援ガイドブック」を作成し、2023年3月28日に実施した報告会で披露しました。報告会には伴走支援に関わる方や伴走支援に関心のある方など32名が参加し、本事業でコーディネーター・伴走者を務めた3名とガイドブックの執筆者より、本事業における学びと気づきを伝えるとともに、本事業の参加団体からも伴走支援を通じた変化や意義が共有されました。後半には参加者とともに、伴走者のあり方や団体との関わり方や対話など、伴走支援における課題や難しさに関するディスカッションが行われ、今後のガイドブックの活用や本事業による知見の活用につながる場となりました。



## ■バングラデシュ人民共和国■

### 特定非営利活動法人 e-Education

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	5,000,000円	179,300円
2022年度執行額	5,000,000円	64,912円

バングラデシュでは、NGOや宗教団体が運営する小学校の教師の指導能力不足が課題となっており、農村部に居住する子どもたちが十分な教育を受けられないことが問題となっています。政府も教師の指導能力不足には懸念を抱いており、教師への研修を実施する計画を立てていますが、実際には実行されておらず、都市部と農村部との教育レベルの格差



は広がる一方で、農村部の小学校における教育環境の向上は遅々として進まない状況となっています。

この問題の解決策として、研修への参加が困難な遠隔地の学校教師が各教科の単元毎の指導ポイントを理解するための映像指導教材とシステムの構築に取り組む「 Bangladesh の初等教育における e ラーニングを活用した教員研修事業」に継続して助成を行いました。

2022年度は、概ね計画通りに事業を実施しました。事業終了時に本事業における成果を Bangladesh 中央教育省へ引き継ぐことを狙いとした映像指導教材の拡充および独立したプラットフォーム (e-teachers guide) の開発は8月に完了し、英語、ベンガル語など75本の動画教材も完成しました。

8月に対面での研修を実施しましたが、コロナ禍の影響が残るため対面研修をオンラインに変更し、7管区で7回の研修を開催し、565名の教師が参加しました。研修では e-teachers guide の利用と活用方法の説明を中心に行い、教師の方々にしっかりと正しく利用してもらえるように理解促進を図っています。

8月に対面で実施したラジシャヒ地区における教員研修には事務局から1名が参加し、実施状況を確認しました。事務局からの出張者が1名となったことにより、運営管理及び調査費は予算未達となりました。

## ■ Bangladesh 人民共和国 ■

### Gram Bikash Kendra (G B K)

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	6,000,000円	245,300円
2022年度執行額	6,000,000円	187,415円

Bangladesh では、少数民族に対する正式な統計はありませんが、政府が発表した30万人をはるかに上回る1,000万人以上いると推計されています。土地の立ち退きなどで土地を奪われた少数民族も多く、彼らの90%は農業の日雇いで生計を立てていますが、年間4か月ほど仕事がない状態が続くことが多々あります。そのため高い利子でお金を借りることになり、貧困サイクルをから抜け出すことができず生活状況の改善に苦労しています。



少数民族の人々が経済的に安定し外部からの影響を最小限に止められる回復力のあるコミュニティ形成を目指した「複合農業と起業による生計向上支援事業」に継続して助成を行いました。

これまでプロジェクトを通じて600世帯が直接支援を受け、各家庭をベースにした所得創出活動に従事し、年間を通して副収入を得ることができています。

地方行政との連携も強化され、家畜のワクチン無償接種や農業普及員による受益者宅の訪問も定期的に行われ、事業終了後も行政の協力が得られる体制が作られています。職業訓練支援も順調に進んでおり、100人の若者(男子60人、女子40人)がコースを修了し、43人の男子、39人の女子が就職をして収入を得られるようになり、家族を経済的に支えることができるようになっています。

貯蓄活動では女性たちが5つの貯蓄グループを形成しました。活動には147人が参加し、預け入れ総額は198,500タカ(約25万円)となりました。各グループの運営をサポートしながら、女性たちが資金をうまく利用し収入向上が図れるよう指導を行いました。

事務局より1名が現地を訪問し事業の進捗状況の確認を行いました。

■アフガニスタン・イスラム共和国■

Your Voice Organization (YVO)

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	5,000,000円	32,000円
2022年度執行額	0円	0円

アフガニスタンへの支援については、国際協力NPO助成一般型でNPO法人日本国際ボランティアセンターがアフガニスタンで実施する識字教育事業に対し3年間の助成支援を行ないました(2020年度が助成最終年)。アフガニスタンにおいて、特に女性への識字教育は重要であり、また、現地の人材育成も必要であることから2021年度より現地カウンターパートであるYVOに直接助成支援を開始し、アフガニスタン東部ナンガルハル県にて840人の男女を対象に識字教育をアフガニスタン教育省の協力を得て実施する計画でしたが、同年8月のタリバン征圧により、事業の中断を余儀なくされました。その後、当該団体が粘り強くタリバン暫定政権のNGO担当局および教育局との話し合いを続けた結果、ナンガルハル州の2地区で識字プログラムを開始する許可を得ることができました。



識字プログラムの教師研修は、ナンガルハル県教育局識字率向上局から講師を招き、選出された男性2名、女性5名の教師を対象に実施し、識字教室開設のための準備を行いました。

2022年10月、10歳から45歳までを対象に各地区7クラス、合計14クラスの識字教室を開始しました。定期的な教育局への報告やNGOミーティングでの事業の進捗共有を行っており、教育局や他NGOの期待も大きい事業となっています。

課題となっていた日本からの合法的送金の再開が望めないため、本事業への助成支援は打ち切ることを選択しましたが、実施中の14の識字クラスは2023年7月まで続くことから、事業完了まで実施状況の確認を継続します。

■財団自主企画事業バングラデシュ■ (継続)

事業実施場所：バングラデシュ人民共和国ラジシャヒ県ゴダガリ地区

事業目的：村民の可処分所得増加、医療・教育・インフラの充実を通じて生活環境の向上を目指す

事業対象者：地域に居住する農民約200世帯

カウンターパート： Society for Underprivileged families (SUF)-初等教育支援・医療保健支援  
Gram Bikash Kendra (GBK)-農業技術支援

事業概要：農業、教育、医療・保健にまたがる住民主体の総合的農村開発事業

	支払助成金	運営管理費
2022年度事業予算	6,300,000円	1,137,900円
2022年度執行額	6,273,883円	335,882円

バングラデシュにおける財団の自主企画事業はラジシャヒ県ゴダガリ地区において、初等教育支援、医



療保健支援、農業技術移転支援を軸にした包括的支援を2014年度より行っています。教育支援、医療保健支援事業については、事業目的を達成することができたため2020年度を以って助成支援を終了し、2021年度以降はフォローアップ活動を継続しています。



小学校は政府小学校認定プログラムの対象校に選出され、NGOが運営する学校から政府管轄に移管中の学校であるというステータスになりました。今後の手続きについては明確にされていませんが、政府移管に向けて一歩前進しました。診療所は引き続き政府への移管を行政と協議を続けており、担当官の視察を受け入れるなどの進捗がありました。

有機農産物の販売によるソーシャルビジネスを目指す活動は、現地カウンターパートのNGO・GBKの協力を得て生産者体制の整備に継続して注力しました。事業対象者400人の農民のうちこれまでに120人の農民が商業ベースでの野菜栽培に取り組みを行い、年間を通じて野菜を生産するための技術移転やニーズに応じた資材投入の支援を行いました。彼らが野菜や果物栽培のモデルとなる圃場を設置したことで、他の農家が栽培技術を学ぶことができるようになり、稲作の間に野菜栽培に取り組む農家が徐々に増加しています。

12月に苗を配布したポインテッドゴート（瓜の一種）の収穫が始まり1kgあたり40タカ（約50円）で販売ができることから農家は収入増を期待しています。

土地のサイズ問題で商業ベースの栽培ができない小規模農家に対しては、技術指導の継続、農家とマーケットを繋ぐ活動やミミズ堆肥製造を推奨しています。ミミズ堆肥の製造は普及拡大してきており、自家消費に加え1kgあたり14タカ（約18円）で果樹園や近隣の農家に販売が行われ、自家栽培のコスト削減と副収入の確保が図られています。

事務局が現地を訪問し事業進捗の確認を行いました。出張者が1名となったことにより、運営管理及び調査費は予算未達となりました。

## 公1-ウ：中国中央、地方政府及びその関係団体が行う農業開発、教育事業への助成事業

### ■中国黒龍江省・吉林省教育支援基金■

#### <吉林農業科技学院>

事業期間：2012年3月～

事業実施場所：中国吉林省吉林市

事業目的：吉林農業科技学院の困窮学生に対する奨学金支給、技術指導員・農家の奨励金制度支援による農業技術教育レベルの向上

事業対象：吉林農業科技学院

主務官庁：吉林省

事業概要：困窮学生に対する奨学金支給、技術指導員・農家の奨励金支援事業

	支払助成金	運営管理費
2022年度 事業予算	16,000,000円	30,000円
2022年度 執行額	8,052,000円	18,376円

2022年度の中国基金の吉林農業科技学院への支援については、昨年度より受給者数を20名増やし、院内の公募により募集され、基金管理理事会において決定された80名の学生に一人当たり5,00

0 元、合計 40 万元の奨学金を供与しました。本来 11 月に授与式を行う予定でしたが、コロナ禍により、授与式は延期されました。また、農業技術指導員や農家を対象とした各種奨励金 40 万元は、コロナ禍の影響により実行できませんでした。

■中国寧夏回族自治区牧畜農家支援プロジェクト（継続）■

事業開始：2007 年 4 月～

事業実施場所：中国寧夏回族自治区

事業目的：肉牛の飼育技術の向上などの技術移転による牧畜農家の収入向上

事業対象者：寧夏回族自治区 南部山岳地帯に居住する牧畜農家

現地カウンターパート：寧夏回族自治区政府

事業概要：肉牛の飼育技術、品種改良、組合形成等の技術移転および販売流通システムの構築

	支払助成金	運営管理費
2022 年度 事業予算	0 円	446,000 円
2022 年度 執行額	0 円	0 円

中国北西部の黄土高原に広がる乾燥地帯に住む牧畜農家の所得向上を目的として、2007 年度より寧夏回族自治区政府との共同プロジェクトを実施してまいりました。現在は助成金の支出はありませんが、当財団からも定期的に出張を行って事業運営の協力を行うなどの活動を継続しました。

2022 年度は、プロジェクトが主導して手掛けてきた地域の特色を打ち出した牛肉の市場拡大に向けて都市部での PR を中心に行っていく予定でしたが、新型コロナの影響により、中国内では各種の活動が大幅に制限されたほか、日本からの出張もできなかったため運営管理費が未達となりました。

公 1-エ：当財団から人材派遣し、地方政府や公益団体と共同で行う農業・農村開発事業及び人材育成事業

■アフリカ（継続）■

事業実施場所：ウガンダ北部 グル県およびオモロ県

事業目的：酪農の普及を通じた小規模農家の生計向上

事業対象者：小規模農家 100 世帯

現地カウンターパート：Heifer International Uganda（ヘイファー・インターナショナル・ウガンダ）

特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス

事業概要：乳牛飼育技術研修、乳牛購入を目的としたマイクロリーシングモデル構築事業および組合形成事業

	支払助成金	運営管理費
2022 年度 事業予算	12,000,000 円	2,628,000 円
2022 年度 執行額	11,349,560 円	1,644,182 円

東アフリカに位置するウガンダ共和国は肥沃な大地と降雨量にも恵まれて農業のポテンシャルが高い地域といえますが、過去の内戦の影響が色濃く残り、農業の発展に対して数々の課題が存在します。特に、北部地方は年中温暖な気候を活かした牛の放牧飼育が盛んな地域であったのにもかかわらず、内戦の主戦場であった影響により農家が所有する牛の数が激減しました。そのため現地では牛乳の生産量が

絶対的に不足しています。そこで、農家が乳牛を所有し、適切な方法で飼育を続けられることを目的として2016年より酪農家支援プロジェクトを立ち上げました。

新型コロナウイルスによる影響もあって第2フェーズの期間を1年間延長して実施した2022年度の活動では、プロジェクトを通じて組織化した酪農組合への各種サポートを通じて、参加する農家の乳牛飼育への支援を行いました。特に、2022年度は酪農組合が自立して運営していけるように牛乳販売のPR活動を積極的に展開したほか、ヨーグルト加工の充実に注力しました。事務局からも約2年半ぶりとなる現地視察を実施しました。

## II. 他1事業

### 過去事業関係者との交流活動

#### ■南米・中国交流活動■

	支払助成金	運営管理費
2022年度 事業予算	0円	2,838,000円
2022年度 執行額	0円	0円

寧夏回族自治区政府との共同プロジェクトの元担当者等が来日し、15年以上におよぶ本プロジェクトの総合的な評価等のための会議を行う予定でございましたが、コロナ禍の影響で来日が中止となりました。

### 蘭桜会

#### ■蘭桜会開催支援■

事業開始：1991年4月～

事業実施場所：日本国内

事業目的：中国からの帰国婦人が慣れない日本での生活をより良くするために交流を深め、相互扶助の精神で助け合う事を目的として慰問活動等を行う。

事業対象者：関西地区に在住する中国からの帰国婦人（2022年3月現在会員42名）

事業概要：年に1回の総会を兼ねた親睦会を開催し、帰国婦人に交流を深める機会を提供する。

	支払助成金	運営管理費
2022年度 事業予算	0円	270,000円
2022年度 執行額	0円	232,531円

2022年度は例年通り親睦会の事務局として会員42名へ連絡をとり近況の確認をいたしました。42名の内、連絡がとれた15名の会員の皆様と交流を図りながら6月と12月にジュースやカステラなどの贈呈をいたしました。皆様からはお手紙やお電話で感謝の言葉をいただきました。